

## 需要不足が深刻化、中小企業景気に停滞感広がる

平成 28 年 4 月 15 日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は、平成 28 年 1－3 月期中小企業景況調査（約 8,000 企業対象、3 月 1 日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成 28 年 1－3 月期の中小企業景況調査結果によると、全産業の DI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス 26.8（前期比 4.9 ポイント低下）、採算（経常利益）はマイナス 27.7（同 2.8 ポイント低下）、資金繰りはマイナス 18.1（同 2.9 ポイント低下）となり、前期比でそろって悪化した。売上額 DI は 3 期連続の悪化となり、中小企業景気に停滞感が広がってきた。

売上額 DI（建設業は完成工事額 DI）を業種別にみると、4 業種とも前期から悪化した。前期と比較して小売業、建設業の悪化幅が大きく、前年同期比では製造業の後退がみられる。製造業は、都市部・地方を問わず幅広い業種で悪化している。経営上の問題点として、「需要の停滞」がじわじわと増えつつある。建設業でも総合工事業、職別工事業で大幅に悪化し、経営上の問題点として「官公需要の停滞」「民間需要の停滞」を指摘する経営者が増加している。小売業も各種商品小売業、自動車・自転車小売業をはじめとして全業種で悪化した。以上の 3 業種では、従業員規模による明暗が分かれており、製造業、建設業では 20 人以下、小売業では 5 人以下の小規模事業者での悪化が顕著となっている。サービス業は分野によるまだら模様が残るものの、宿泊業、理美容業などで不振が目立つ。一方、今回の調査結果からは、売上額と比較すると、採算や資金繰りは大きく悪化していない状況がみられる。原油価格の下落を背景としたコスト低下等のプラス効果が推測される。

マクロ経済環境をみると、年初からの円高進行に加え、中国など新興国経済の失速から輸出が減少傾向にある。また、雇用・所得環境は緩やかに改善しているものの、個人消費は不振を脱していない。投資関連も、企業は全体として設備投資に慎重な姿勢を崩さず、公共投資も減少基調で推移している。

以上、マクロ経済全般に需要不足感が強い中、補正予算による財政出動などへの期待感も高まりつつある。中小企業の実情に即した政策措置が求められよう。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先：企業環境整備課 福岡 TEL 03-6268-0085（直通）